

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	6,570	6,236	<p>1 高校生の非行防止と健全育成事業 適応指導研究関連事業により、県立中学校3校を研究指定校とし、県立高等学校と連携しながら、不登校、中途退学防止に取り組んだ。</p> <p>2 各種人権教育研修事業 人権教育推進に中心的に関わる校長をはじめとする管理職、人権教育主任等を対象として、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。</p> <p>(1) 校長人権教育推進会議及び県立学校人権教育主任研修の開催 公立学校の校長及び県立学校の人権教育主任を対象に、平成30年6月12日に各学校の人権教育充実を図るため、行政説明、実践発表、協議等を実施した(512人)。</p> <p>(2) 人権教育フォーラムの開催 「人権尊重の精神に立った学校づくり」に向け、実践の交流を通して人権教育の充実・深化を図るため、各教育事務所等で人権教育フォーラムを開催した。校長・人権教育主任を中心に希望する県立及び私立学校等も参加。講話や実践発表、協議等を実施した(1,040人)。 ・各管内(10か所)平成30年9月～平成30年11月</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催 教育庁職員を対象に、人権問題の理解と認識を深め、人権教育推進のための資質の向上を図るため、同和問題(部落差別)についての講話と「性同一性障がい・性的志向をめぐる人権」及び「障がい者の人権」について研修を実施した(552人)。</p> <p>(4) 人権教育研修会への参加 各種研究団体等で開催される研修会に職員が参加するとともに、人権教育に関する調査研究を行った。</p> <p>(5) 若手教職員のための菊池恵楓園現地研修の開催 10年経験程度までの教職員を対象に、ハンセン病回復者等の人権についての基本的認識を深めるとともに実践的指導力を高めるため、フィールドワーク、講話、協議等を実施した。(113人) ・平成30年度からの4年間をかけて、全ての公立学校から各学校1人参加(2巡目)</p>	<p>教育指導費のうち P358</p> <p>教育指導費のうち P358</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	5,837,547	4,483,844	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県立学校施設災害復旧事業 熊本地震により被災した県立学校の復旧業務を実施した。 ・被災した43校480施設の復旧工事が完了。</li> <li>2 コミュニティ・スクール推進事業 上天草高校、小国高校及び天草支援学校の3校を総合型コミュニティ・スクールとして指定するとともに、熊本地震発生後、地域との連携の必要性から、他の全ての県立高校及び県立特別支援学校を防災型コミュニティ・スクールとして指定した。</li> <li>3 育英資金貸付金（被災特例枠）事業 熊本地震により経済的理由で修学が困難な高校生に対し、返還免除を原則とする育英資金の貸与を行った。 (1) 貸与 平成30年度は395人に対し112,927千円を貸与した。 (2) 返還免除 平成30年度内に貸与が終了し学校を卒業した生徒217名に対し、129,828千円の返還を免除した。</li> <li>4 入学金減免 熊本地震により被災した自宅の被害状況によって、全額免除134人、半額免除313人の計447人に対して1,638,750円の入学金減免を行った。</li> <li>5 県立中・高等学校スクールカウンセラー等活用事業 平成28年熊本地震に伴う児童生徒等の心のケアに対応するため、通常の配置に加え、地震の影響が大きかった県立学校にスクールカウンセラーを配置（高校18校）及び派遣（特別支援学校18回）し、相談体制の充実を図った。</li> <li>6 小・中学校スクールカウンセラー等派遣事業 平成28年熊本地震発生に伴い心のケアが必要な児童生徒等への支援のため、臨床心理士等の配置を更に充実させ、児童生徒の震災前の生活への復帰を支援した。 (1) 熊本地震スクールカウンセラー等派遣事業 被災の激しかった地域の教育事務所（宇城・菊池・阿蘇・上益城・八代）に、臨床心理士13人を配置し、心のケアが必要な児童生徒等を支援した。 (2) スクールソーシャルワーカー活用事業 被災の激しかった地域の教育事務所（菊池・阿蘇・上益城）に社会福祉士・精神保健福祉士3人を配置し、関係機関と連携して児童生徒等を支援した。</li> </ol>	教育施設災害復旧費のうち P 401 ~ P 402  教育指導費のうち P 357 ~ P 358  育英資金等貸付金のうち P 456     教育手数料のうち P 45  教育指導費のうち P 357 ~ P 358  教育指導費のうち P 357 ~ P 358

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>7 「親の学び」推進事業                      (1) くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座の開催                      「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、くまもと『親の学び』プログラム講座及び進行役養成講座を開催し、親としての学びを支援する学習機会の提供や子どもが親になるための学びの推進、家庭教育を支援する人材育成等に取り組んだ。                      (講座数2,582回・参加者数89,805名、進行役養成講座数34回・参加者数835名)                      (2) 普及啓発の実施                      様々な機会を通して家庭教育の重要性や役割を啓発し、また、保護者の実態に応じたきめ細かな学習・相談機会の提供に努めるとともに、家庭教育支援に取り組む県内の各団体に「くまもと家庭教育支援チーム」としての登録を促し、県民みなで家庭教育支援に取り組む機運を高めた。                      (H30年度未登録団体数 818団体)                      「くまもと家庭教育10か条」や「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」の啓発チラシ等を約12万枚増刷し、各教育事務所や県内市町村へ配布した。                      平成31年1月20日に「くまもと家庭教育推進フォーラム」を開催し、家庭教育支援功労者・優良団体表彰やトークライブ等を行い家庭教育の重要性について、県民に周知、啓発を図った。                      (H30年度参加者 640名・家庭教育支援功労者表彰 7名・優良団体表彰 7団体)</p> <p>8 県立学校いじめ・不登校等対策事業                      いじめや不登校等の生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るために、心理・福祉の専門家を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携し、生徒・保護者等の支援を行った。                      (1) スクールカウンセラーの配置                      生徒等の心の問題を改善・解決、いじめや不登校等の課題解決を図るため、県立高校(県立中を含む)53校にスクールカウンセラーを配置(1校当たり3時間×年間25回程度)し、生徒・保護者や教職員等への相談・助言等を行った。                      (2) スクールソーシャルワーカーの配置                      県立学校におけるいじめや不登校を始めとした生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るため、平成28年度から県北、県央、県南、天草地域に球磨・人吉地域を加え、県内5拠点から各県立学校の要請に対応し、延べ417人の児童生徒に対する支援を行った。</p> <p>9 外部専門家による学校支援充実事業                      心理や福祉等の専門家がもつ知見・技能等を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携した組織的な相談体制をつくり、児童生徒が楽しく学校に通える状況を確立した。                      (1) スクールカウンセラー活用事業                      児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する臨床心理士等59人を小中学校及び教育事務所等に配置して、教育相談体制を支援した。</p>	<p>社会教育総務費のうち P377 ~ P379</p> <p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p> <p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>(2) 学校支援アドバイザー配置事業 全ての教育事務所等に、教職員・警察等のOBの学校支援アドバイザー15人を配置し、地域に密着した相談活動や積極的な訪問指導を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業 全ての教育事務所等に、社会福祉士、精神保健福祉士21人を配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。</p> <p>10 地域学校協働活動推進事業</p> <p>(1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働本部の構築を目的に、5人の統括コーディネーターを教育事務所に配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導・助言を行った(延べ610回)。</p> <p>(2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム22チーム・107人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ99回・149人)。</p> <p>(3) 人材育成・活動推進事業 地域学校協働活動推進に関わる人材育成のために、各種研修及び実践交流会を開催した。また、地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン推進委員会を開催した。 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(教育事務所別開催 計365人参加) 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(社会教育課開催 計160人参加) 「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(教育事務所別開催 計1,114人参加) 放課後子ども総合プラン研修会(子ども未来課との共催 計270人参加) 地域学校協働活動推進委員会の開催(委員10人) 放課後子ども総合プラン推進委員会の開催(委員8人)</p> <p>(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組に対し補助を行った。 地域学校協働本部設置率 20市町村 45% 地域学校協働本部カバー率(対象となる学校数/域内の学校数) 39% 地域学校協働活動推進員の数 32市町村 79人 家庭教育支援員配置 6市町村213校(園) 放課後子供教室 29市町村80校 地域未来塾 25市町村49校</p>	社会教育総務費のうち P377 ~ P379

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>11 ほほえみスクールライフ支援事業                      医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学習環境の整備と、保護者の負担軽減のため、特別支援学校7校・対象児童生徒69人に対して、委託契約を結んだ医療機関から看護師のべ24人を派遣し、医療的ケアを実施した。                      また、人工呼吸器を装着し通学している児童生徒の呼吸器管理等のため、学校に看護師を派遣する医療機関に対し補助を行い、保護者の付添いに係る負担軽減を図った。</p>	<p>教育指導費のうち                      P357 ~ P358</p>
			<p>12 特別支援教育総合推進事業                      特別支援教育の総合的な推進を目指し、福祉等の関係機関と連携を図りながら、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整備するとともに、障がいについての理解啓発や教員等の専門性の向上のための研修等を実施した。                      (1) 県及び地域レベルの福祉等の関係者による連携協議会の実施                      (2) 特別支援学校及び高等学校の特別支援教育コーディネーターによる合同連絡会議の実施                      (3) 各地域における特別支援教育基礎講座等の研修の実施</p>	<p>教育指導費のうち                      P357 ~ P358</p>
			<p>13 特別支援学校キャリアサポート事業                      特別支援学校3校(ひのくに高等支援学校、松橋支援学校(高等部専門学科)、熊本支援学校高等部東町分教室)にキャリアサポーター3人を配置し、生徒に対する就職支援と就職後の早期離職防止を図った。</p>	<p>教育指導費のうち                      P357 ~ P358</p>
			<p>14 発達障がい等支援事業                      増加する発達障がいのある児童生徒に対する指導支援の充実を図るため、小中学校、義務教育学校及び高等学校等のそれぞれに応じた専門性向上のための研修等を実施した。                      (1) 特別支援教育に関する教員の専門性向上研修の実施                      (2) 高等学校における特別支援教育支援員の配置(7校に1人ずつ)                      (3) 合理的配慮協力員配置事業により、県内の県立高等学校への巡回訪問を実施し、各高等学校の特別支援教育の体制整備を推進                      (4) 高等学校における通級による指導の実施(県立高等学校3校)</p>	<p>教育指導費のうち                      P357 ~ P358</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>15 特別支援教育環境整備事業 熊本市及びその周辺地域の知的障がい高等部生徒の増加に対応するため、熊本はばたき高等支援学校の校舎等新築及び県南高等支援学校(仮称)の設計を行った。 また、知的障がい特別支援学校がない地域への対応のため、鹿本支援学校(仮称)の基本構想の策定を行った。 更に、知的障がい特別支援学校の児童生徒が、高等部だけでなく小・中学部も全県的に増加し、教室不足が生じていることから、外部有識者による検討会を設置し、県立特別支援学校整備計画【改定版】を策定した。</p> <p>16 学校改革フォローアップ事業 (1) 学校改革の推進 学校改革の普及・啓発を行うため、平成31年1月に学校改革シンポジウムを開催し、県内の教育関係者に対して働き方改革の講演や学校の課題解決に組織的に取り組んでいる好事例の紹介を行った。(参加者380名) (2) 学校改革の状況把握 各学校における学校改革の取組内容を把握するため、校長面接や学校訪問、学校改革(働き方改革)取組状況調査を実施した。(学校改革に取り組んだ学校の割合100%) (3) 働き方改革の推進 県公立高等学校PTA連合会、県特別支援学校PTA連合会と連名で、県立学校の保護者及び教職員に対し、学校閉庁日や部活動指針の徹底などの取組への理解と協力を求める文書を発出した(市町村教育委員会にも参考送付)。</p> <p>17 熊本県教育情報化推進事業のうち未来の学校創造プロジェクト事業 ICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの研究推進校9校において、タブレット端末や電子黒板、デジタル教科書等のICTを活用した授業を実施するとともに、研究協力校6校によるICTファシリテータ事業を介して、成果の普及に努めた。また、5地域(高森町、山江村、球磨村、荒尾市、甲佐町)の研究推進校及び研究協力校において、研究発表会を開催し、取組の成果と課題を県内外の教育関係者に報告した。併せて、ICTを活用した授業映像を編集し、授業におけるICT活用の好事例として、Webにて公開するなどICT活用指導力の向上に関する啓発活動を展開した。</p>	<p>特別支援学校費のうち P374 ~ P376</p> <p>事務局費のうち P355</p> <p>事務局費のうち P355</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>18 学力向上対策事業のうち「熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)」等の開発及び実施                      県内の小学校3年生～中学校2年生を対象として、小学校256校、中学校120校、義務教育学校2校(熊本市：1割、熊本市以外：全校)において熊本県学力調査を実施し、その結果を分析した支援データを全ての小中学校に提供するとともに、「熊本県学力調査」結果(概要)をまとめたリーフレットを全小中学校の教員等に配付した。また、調査結果等を踏まえ、教職員の意識改革及び指導力の向上に向けた研修会等を実施した。</p> <p>19 道徳教育総合支援事業のうち道徳教育地域支援事業                      平成24年3月に発行した道徳教育用郷土資料「熊本の心」の広報テレビ番組の制作・放送及び広報テレビ番組を録画したDVDを作成し、県内全ての小中学校等及び関係機関に配付・活用することにより、学校だけでなく、家庭や地域も含めた社会全体での道徳教育の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6分程度の番組を25話作成し、11月から1月の間に放送</li> <li>・DVD2,000枚制作及び配付</li> </ul>	<p>教育指導費のうち P357～P358</p> <p>教育指導費のうち P357～P358</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 防災体制の充実・強化</p>	7,180	4,824	<p>1 学校安全総合支援事業                      モデル地域を指定し、その地域にある関係県立学校において、発災時に自らの命を守り抜くために主体的に行動できる児童生徒の育成を図った。</p> <p>【関係学校】計3校</p> <p>(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業の実施                      関係学校に緊急地震速報受信システムを設置し、システムを活用した避難訓練等を実施した。</p> <p>(2) 学校安全アドバイザー活用事業の実施                      外部の専門家を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言及び学校と地域の関係機関との連携体制の構築に関する指導・助言を行った。</p> <p>(3) 防災教育の推進・避難所運営ラーニングの実施                      防災教育指導の手引に記載してある避難所運営ラーニングを体験し、避難所を運営していく際の避難者実態に配慮した運営について学んだ。</p> <p>(4) 事業成果の普及・啓発の実施                      モデル校の実践を事例集としてまとめ、県教育委員会HPに掲載し県内の全小・中・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校に周知し、各学校での防災教育の充実を図った。</p>	<p>保健体育総務費のうち P386～P387</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			<p>2 防災教育推進事業 教師用指導資料「学校防災教育指導の手引」について理解し、各学校における防災教育の具体的な指導法や学校の防災管理、組織活動等について研修を深めた。また、自らの命を守るために、主体的に行動する児童生徒の育成及び地域と連携した防災教育の推進を図った。</p> <p>3 学校安全教室推進事業 県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校の防災教育担当者を対象とした「防災教室講習会」を開催した。</p>	<p>保健体育総務費のうち P386 ~ P387</p> <p>保健体育総務費のうち P386 ~ P387</p>
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承</p>	1,538,733	774,208	<p>1 文化財災害復旧事業 熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/687件(約23%))したことから、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧の推進を図った。</p> <p>(1) 指定文化財等 159件中111件が復旧完了。</p> <p>(2) 熊本城 2019年秋に大天守外観が復旧し、特別公開開始予定。</p> <p>(3) 阿蘇神社 楼門を除く国指定重要文化財5棟が復旧完了。</p> <p>(4) 未指定文化財 民間からの寄附を原資とした「平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金」による補助を推進。</p> <p>2 日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 菊池川流域日本遺産協議会においては、国補助金終了後(令和2年度以降)の自走を可能にするために訪問客受け入れの整備を進めており、ガイド育成講座の講師を務めるなど支援した。</p> <p>人吉球磨地域の日本遺産は平成29年度に国補助金が終了した。平成30年度は、確実な自走を促すため、人吉球磨日本遺産活用協議会や球磨地域文化財広域連携協議会の事業に対し助言や情報提供等の協力を行った。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち P401 ~ P402</p> <p>文化費のうち P379 ~ P381</p>



(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信	517,976	230,231	1 県営体育施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した県営体育施設6施設の災害復旧工事を行い、5施設が完全復旧した。 ・施設毎の状況 (1) 藤崎台県営野球場 平成30年4月復旧 (2) 熊本武道館 平成30年3月復旧 (3) 熊本県民総合運動公園 平成30年4月復旧 (4) 熊本県立総合体育館 平成31年3月復旧 (5) 熊本県営八代運動公園 平成30年4月復旧 (6) 熊本県総合射撃場 平成28年9月から一部供用再開(令和元年度中の復旧を予定) 2 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 地域スポーツの核となる、総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上を図った。 (1) 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村等への訪問 公益財団法人熊本県体育協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成支援を推進した。 ・県内の総合型地域スポーツクラブ数：69クラブ(H29：69クラブ) (2) 地域スポーツ指導者研修会の開催 「地域スポーツ指導者研修会」を開催し、地域スポーツの推進を担う指導者等の資質向上を図った。	教育施設災害復旧費のうち P401  体育振興費のうち P387 ~ P388
3 次代を担う力強い地域産業の創造 <b>【施策11】</b> 地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成	16,840	14,679	1 くまもと未来への復興人材育成事業 熊本地震からの創造的復興に向けて工業・農業・商業・家庭・福祉等を学ぶ専門高校生が、専門分野を生かした支援等を被災地で行った。 棚田の修復や、神社の修復現場見学、仮設住宅訪問、地元商工会と連携した販売実習等を行った。	教育指導費のうち P358

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成)</p>			<p>2 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)事業            社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的で卓越した取組を行う専門高校として文部科学省の指定を受け、実践研究を行った。</p> <p>(1) 南陵高等学校            研究の概要等            ・研究開発課題「地域を担う生命総合産業(Total Life Industry)クリエイターの育成」            ・平成28年度から30年度までの3年間の研究指定を受けた。            ・15の研究テーマを設けて、地域内の産業活性化に向け、農を軸とした新総合産業分野の1創造とそれを可能にするクリエイターを育成する研究に取り組んだ。            指導体制            運営指導委員会、研究推進委員会、校内委員会を設定して研究内容に関する検証及び評価等に取り組んだ。</p> <p>(2) 熊本工業高等学校            研究の概要等            ・研究開発課題「産学官協働により災害対応型エンジニアを育成する教育プログラムの開発」            ・平成30年度から32年度までの3年間の研究指定を受けた。            ・土木科、建築家、インテリア科が主体となり、インフラ、建造物、コミュニティ・アメニティの各分野で災害対応型のエンジニアの育成に関する教育プログラムの開発に取り組んだ。            指導体制            運営指導委員会、研究推進委員会、校内委員会を設定して研究内容に関する検証及び評価等に取り組んだ。</p> <p>3 キャリア教育推進事業            インターンシップ等推進事業において、生徒に対し適切な勤労観・職業観を身に付けさせるため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いて講話等を実施した。</p> <p>(1) インターンシップ実施            事業実施：実施学校数50校(全日)(94.3%)、5校(定時)(62.5%)</p> <p>(2) 職業講話実施            実施校：15校、参加生徒：1,220人、招へい講師：20人</p>	<p>教育指導費のうち P358</p> <p>教育指導費のうち P358</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成)			<p>4 熊本を支える産業人材育成事業</p> <p>(1) 専門高校6校(工業高校5校、農業高校1校)、55人の生徒が、専門高校生が専門分野と直結する県内事業所でのインターンシップを実施した。</p> <p>(2) 専門高校7校(工業高校6校、農業高校1校)、生徒370人及び保護者168人が、延べ32社の県内事業所を訪問し、県内企業への理解を深めた。</p> <p>(3) 専門高校13校が、地域社会や産業界と連携して、地域課題解決等のための商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習等などのプロジェクト学習を実施した。</p>	教育指導費のうち P 358
施策11 - 若者の地方定着等の促進	41,120	38,833	<p>1 高校生キャリアサポート事業</p> <p>キャリアサポーター10人を県立高等学校24校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。</p> <p>(1) 求人開拓及び就職支援の成果</p> <p>キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、年度末(3月)において、99.8%で前年同期と同じであった。</p> <p>また、県内公立学校の平均就職内定率は99.6%で、前年度比0.1ポイント上回った。</p> <p>(2) 熊本しごとコーディネート事業</p> <p>しごとコーディネーター10人を工業関係高等学校に10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。就職支援の成果として、配置校における就職者に占める県内就職の割合は、年度末(3月)において、35.9%と前年比1.8ポイント減少したものの、しごとコーディネーター配置開始時(H28年度)より4.8ポイント上昇した。</p>	教育指導費のうち P 357 ~ P 358
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造</p> <p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</p> <p>施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	182,607	172,714	<p>1 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業</p> <p>英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化等に対応した人材の育成を強化するため、外部専門機関と連携した効果的な研修を通して、小学校教員及び中・高等学校の英語教員の指導力向上を図った。</p> <p>(1) 英語教育推進リーダーの養成</p> <p>県教育委員会が英語教育推進リーダーとして選定した英語教員が、国が実施する外部専門機関と連携した中央研修を受講し、最新の指導方法を学ぶことができた。</p>	教育指導費のうち P 357 ~ P 358

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)</p>			<p>(2) 英語教育推進リーダーによる研修(中核教員研修)の実施 英語教育推進リーダーが講師となり、小学校60人、中学校70人及び高等学校58人の英語の中核教員を対象に、英語の指導方法についての研修を行い、県内の英語教員の指導力向上につながった。</p> <p>(3) 中核教員による校内研修及び英語担当者指導法研修会での復講 高等学校の中核教員が勤務校において、近隣の小中学校及び高校の教員の参加を得て、研究授業及び指導法に関する協議を実施した。 中学校においては、校内や地域で研修の報告を行い、小学校においては、中核教員が、各管内で行う英語担当者指導法研修会において研究授業や模擬授業を行い、中核教員研修の内容を生かした実践を紹介した。</p> <p>(4) 小学校英語教育フォローアップ研修の拡充実施 小学校英語教育フォローアップ研修を4回行い、各40人の小学校教員に対して、基本的な教室英語等の演習を行った。</p> <p>2 小学校英語教育アドバイザー派遣事業 小学校英語教育アドバイザーを県内全小学校に派遣し、実際の授業を見て、具体的なアドバイスを行った。</p> <p>3 中学校英語検定チャレンジ事業 (1) くまモン応援メッセージ及びチャレンジ賞賛ファイルの配付 英検受験への意欲を喚起するため、くまモン応援メッセージファイルを県内全ての中学3年生に配付するとともに、英検にチャレンジした中学3年生にチャレンジ賞賛ファイルを配付した。</p> <p>(2) 英検1次試験練習問題及び2次試験対策映像教材の作成・配付 英検受験にチャレンジする生徒を支援するために、英検1次試験練習問題及び2次試験対策映像教材を作成し、県内全中学校に配付した。</p> <p>(3) 中学校英語担当教員全員研修の実施 全中学校英語担当教員に対し、外部検定試験の意義の確認及び講話や演習等を通じた授業改善に関する研修を行った。</p> <p>4 高等学校英語指導助手費 県立高校22校に各1人、高校教育課に1人のALTを配置し、県立中学校及び特別支援学校を含む全ての県立学校に派遣した。 県立高校配置者は、配置校で週2～3日、訪問校で週0.5～2日、交流校で2カ月に1日、英語の授業や教材作成の補助、学校行事(英語合宿や文化祭等)への協力等を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p> <p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p> <p>教育指導費のうち P357 ~ P358</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)			<p>高校教育課配置者は、訪問校での授業に加えて、県立高校配置のALTのカウンセリング、指導助言や研修会の企画・運営、月1日の交流会での英語指導の補助等を行った。</p> <p>また、平成28年8月から、SGH校2校、英語教育重点校3校及び中高一貫校3校へのALTの重点配置を行い、より高度な英語コミュニケーション能力を育成した。</p> <p>5 熊本県立モンタナ大学高校生派遣事業 グローバルな人材を育成するために、県内高校生23人を米国モンタナ州にある州立モンタナ大学に18日間(7/21～8/7)派遣し、異文化に触れながら海外で学ぶ素晴らしさを肌で感じさせるとともに、英語運用能力向上に向けて集中的な研修を受講した。</p> <p>6 高校生の留学促進事業 (1) 熊本県海外大学進学給付金 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、平成30年度は県立高校卒業見込者1人への給付を決定した。 (2) 熊本県高校生留学支援金 長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限50万円、6人)を給付する制度で、平成30年度は6人(県立4人、私立2人)に給付した。</p> <p>7 専門高校生による海外インターンシップ事業 専門高校生を対象に、海外でのインターンシップ及び企業視察、現地高校生との交流活動等を体験させ、国際的な感覚を身に付け、広い視野を持ち本県産業界の発展に寄与するグローバルな人材の育成を行うもので 農業科、水産科を学ぶ県内高校生14人をオランダとドイツに派遣した。オランダでは、スマートアグリ研修、水産関係企業視察、世界最大のアールスメール花卉市場等の視察を行った。また、ドイツでは、1泊2日間のファームステイを体験し、大学生との交流活動、本県水俣市の製茶農家桜野園代表の松本和也氏の取引先の視察等を行った。</p> <p>8 グローバル人材育成推進事業 小・中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を図ることを目指し、熊本県「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を県北県南に分けて小中各2回実施した。県下各地から小学生約140名、中学生約120名が参加し、約25名のALTとの会話やゲームを通して異文化交流活動を体験した。</p> <p>9 優秀競技者・指導者育成支援事業 国民体育大会や各種全国大会等における本県選手の競技力向上を図るため、各競技における秀でた指導者のトレーニング法やスポーツ医・科学などの選手サポート等の情報に関する練習会や研修を通して、競技者・指導者を育成した。</p>	<p>教育指導費のうち P358</p> <p>教育指導費のうち P358</p> <p>教育指導費のうち P358</p> <p>教育指導費のうち P357～P358</p> <p>体育振興費のうち P388</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)			10 2020東京オリンピック選手育成事業 2020年の東京オリンピックに、より多くの本県関係選手を輩出するため、31人の中学生・大学生・社会人を指定して育成強化を図った。	体育振興費のうち P388
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (2) 水俣病問題	24,459	24,240	1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての公立小学校5年生を対象に水俣への現地訪問を実施し、水俣病資料館や国立水俣病情報センターなどでの体験を通して、水俣病についての正しい理解促進を図った。また、環境モデル都市として公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を間近に体感させることで、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成し、「環境立県くまもと」の担い手育成を図った。(参加校数340校 参加児童数16,390人)	教育指導費のうち P357 ~ P358
6 その他 (13) 県立高校の教育環境の整備	615,744	593,939	1 県立高等学校再編・統合施設整備事業 県立高等学校の再編・統合に伴う施設整備等として、南陵高校食品科学実習棟改築事業及び旧水俣高校校舎解体事業を実施し、完了した。	学校建設費のうち P372 ~ P373
(14) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)	877,547	861,005	1 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策に力を入れ、延滞者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置を講じるなどして未収金の回収を実施した。 (1) 貸与 平成30年度は3,058人に対し861,005千円を貸与した。 ・選考委員会の開催 年2回 ・中学校の進路指導担当者向けの説明会 11か所開催 (2) 返還 未収金対策の取組みにより高い収納率を維持した。 ・収納率90.0%(H29年度89.6%) 未収金対策として法的措置を講じた。 ・支払督促申立件数 49件(H29年度67件) ・異議申立件数(訴訟件数)22件(H29年度30件)	育英資金等貸付金のうち P456